

観参第155号
令和3年6月15日

一般社団法人日本旅行業協会会長 殿

観光庁参事官（旅行振興）
（公 印 省 略）

新型コロナウイルスの影響を受けた旅行者に対する
旅行業法に係る関係事務の取扱いについて

件名については、令和2年3月27日付観参第1194号及び令和2年12月4日付観参第918号により、基準資産額を算定する際の決算書類については、「当該事業年度の前の決算書類を基に基準資産額を算定する等の方法により対応して差し支えないものとする。」とされているところですが、令和4年3月までに更新登録の申請期限を迎える事業者については、基準資産額を算定する決算書類を新型コロナウイルス感染症の拡大前に確定した直近の決算書（概ね令和2年1月以前に確定したもの）とすることも可能として取り扱うことといたしましたので、貴協会においてもご了承くださいとともに、傘下会員あてご周知方よろしくお願いいたします。